



新春のごあいさつ



議長 竹永忠夫

謹んで新春のお慶びを申し上げます。

住民の皆様には、平素から町議会に対し、深いご理解とご協力を賜り心からお礼申し上げます。昨年は、サブプライムローンから端を発した百年に一度という不景気が日本経済にも大きく影響しており、先行きが心配であります。

本町におきましては、合併時に計画されておりましたオンラインワン事業である「大刀洗平和記念館」と「ファーマーズマーケット」「みなみの里」の工事に着手し、それぞれ本年オープンの運びとなります。平和の尊さを学びこれを発信していく、また、地産地消の推進や町の活性化に大いに期待するところであります。

さて、本年は合併して五年目に入り、将来にわたって筑前町が「健全財政で、夢と希望もてる活力あるまちづくり」を軌道に乗せるか否か極めて重要な

節目の年となります。町の財政事情は多くの自治体と同じく厳しい財政状況にあります。

町民のニーズは益々多様化し、限られた財政の中で、いかに住民満足度の高い施策を展開するか、地域間競争に打ち勝つていくかが重要となつてきております。

このように厳しい状況の中、執行部と議会が緊張感と連携を保ちつつ、互いに切磋琢磨し、政策を競い合い、地域のために取り組んでいかなければ成りません。

このため本年も、より一層具現化していくため、町議会では調査研究に重点を置き、「総務・文教厚生・産業建設」の各常任委員会活動の活発化を掲げ取り組んでまいります。また、議会全員協議会の定例化や活性化及び改革を進めるため、昨年末「議会活性化検討委員会」を設置しましたので、本年は更に活発な議論を進めてまいります。

本年も町議会として、町民の皆様と一体となつて、「安全・安心で人が輝く元気な町づくり」に取り組んでまいります。筑前町の発展と町民皆様のご健勝・ご活躍を祈念し、また、ご理解とご協力をよろしくお願い申し上げます。新春のごあいさつといたします。

総務常任委員会

委員長 山本 卓

一、筑前町住民自治基本条例制定に向けての取り組みについて自治体の組織運営・活動の基本原則及び自治体と住民の関係などについて定める条例であり、町の自治理念、住民の権利と責務、町長及び職員の責務、町議会の役割、行政運営の原則など、町の自治の基本となる事項を定

産業建設常任委員会

委員長 伊藤満孝

水道用水の取水を担う 大山ダムを訪ねて 総事業費1,400億円と昭和54年より計画、平成19年より本体工事着手され、現在事業費ベース約54%（平成20年度）の進捗状況である。 【大山ダムの果たす役割】 供水調節

ダム地点で、計画降水流量690 m³/sのうち570 m³/s供水調整を行い、ダム下流の筑後川本川沿岸等の洪水被害の軽減を図る。 既得用水の安定・河川環境の保全

ダム下流の筑後川本川沿岸等の既得用水の取水の安定化及び河川環境の保全のための流量を確保する。 新規利水

久留米市瀬ノ下地点において、1.331 m³/s（113,000 m³/日）の取水を可能とする。

1.331 m³/sは、1人1日の水

める自治体の基本ルールであり、草案づくりは検討委員会において十四回にわたり検討が行われた。

二、コミュニティ推進について 町コミュニティ推進協議会専門部会によるコミュニティについての考え方、基本理念、行政との関わり コミュニティの推進方法、活動の内容等の中間報告を受けた。 三、南部地区コミュニティセンターの設置について 運営方針と進捗状況の報告

使用量を350リットルとすると、約32万人分に相当

（以上関係資料より） 近年の、地球温暖化による異常気象がもたらす自然災害や深刻な水不足など、予期せぬ事態に対応でき、生活に必要な水道用水の安定供給が可能な大山ダムへの期待は計り知れない。 大山ダムの平成24年度完成（予定）が待ち遠しい。



12月定例会 8日～12日

今回は、承認1件、諮問1件、発議1件、議案17件が提案され、審議の結果原案通り可決した。

一般質問は11人が行った。

四三嶋地区工業用地造成事業用地売却

面積 20,604㎡
 処分価格 2億1,840万2,400円
 契約の相手 株式会社 マルヤス

全員賛成

町営釣鐘地区土地改良事業

赤坂地区（農業用ため池整備事業）

概算事業費 4,500万円

全員賛成

町職員の自己啓発等休業に関する条例制定

職員の自発的な大学等課程の履修又は国際貢献活動を可能とするため、在職期間2年以上の職員で大学等課程の履修のための休業は2年、国際貢献活動のための休業は3年以内とする。

全員賛成

筑前町子ども条例制定

あらゆる場面で子どもの権利が保障され、子どもの権利を正しく行使できるよう、筑前町が子どもの権利を尊重することを明らかにし、子どもの権利を保障する。

（目的）町民に幅広く子どもにも権利が保障されることを普及させ、子どもの権利を守り、子どもが健やかに成長できるように支援するしくみなどについて定めることにより、子どもの最善の利益を第一に考えながら、子どもの権利の保障をはかる。

全員賛成

筑前町子ども未来センター条例制定

子ども未来センターの位置付け・機能を明確にし、円滑かつ更なる事業推進を図るため。

- (1) 子育ての支援機能
- (2) 子どもの相互交流のサポート機能
- (3) 子ども施設へのサポート機能
- (4) 総合的な研修機能
- (5) 子どもの情報分析機能
- (6) 総合的な相談室機能



全員賛成

福岡県後期高齢者医療広域連合規約の変更

共通経費の負担割合を変更

| | | |
|--------|-----|-------|
| 均等割 | 2% | 7% |
| 高齢者人口割 | 48% | 46・5% |
| 人口割 | 50% | 46・5% |

賛成多数

筑前町食料・農業・農村基本条例制定

わが町の基幹産業は「農業」である。農業は今日まで食料供給のみならず、水源の涵養や国土の保全など、町民に計り知れない恵をもたらしてきた。

しかしながら、農業を取り巻く情勢は、担い手の減少や高齢化の進行、食生活の多様化や農村をめぐる情勢の変化により、その持続的な発展の基盤が揺らいでいる。

このような事態を克服するためには、競争力ある農業の確立を図ることはもとより、全ての町民が食の重要性や農業及び農村が果たす役割と意義を再認識して、持続的に発展するために行動することが重要であるため。

全員賛成

| 施設の名称 | 区分 | 備考 |
|---------|--------------------------|---|
| 農産物等直売所 | 出荷組合員売上金の 15% | 農産物・加工品・手芸品・商工品等 |
| | 出荷組合員売上金の 18% | 冷蔵等の必要な商品 |
| | 上記以外の者で町長が必要と認めた者 20% | 町外出荷者等 |
| 貸店舗 | 40,000円 / 月 | 標準区画(3.6m × 6m) ただし、上記以外の月額貸店舗料については、標準区画(1,860円 / m ²)を基本とし、店舗面積に応じ決定する。(月額店舗料に千円未満の端数が生じた場合は、切り捨てるものとする。) 光熱水費は別途利用者負担 |
| にぎわい広場等 | 5,000円 / 日 | 野外販売による1区画分 別途テント賃借料1,000円 |

筑前町ファーマーズマーケット
みなみの里条例制定
賛成多数



急ピッチで工事が進むファーマーズマーケット「みなみの里」

一般会計補正 全員賛成

主なもの

減額

人件費28,976千円
 公共下水道繰出金35,698千円
 図書業務委託料10,000千円

増額

基金利子積立金20,123千円
 公共施設等整備基金積立金218,360千円
 後期高齢者医療療養給付負担金 ...20,000千円
 障害者福祉費補助金返還金28,425千円
 サポート負担金34,297千円

筑前町国民健康保険条例の一部改正

平成21年1月1日より通常の妊娠分娩にもかかわらず、出産事故で脳性まひの赤ちゃんが生まれた場合、分娩機関側に過失がなくても補償金が支払われる産科医療補償制度が創設されることに伴い、同制度に加入している分娩機関で出産した場合、出産一時金の支給額を見直す。
 出産一時金は現行の35万円とするが、ただし書きで町長が必要と認めるときは、掛金相当額の3万円を上限に加算する。

全員賛成

大刀洗平和記念館外構工事

契約の方法 指名競争入札
 契約額 6,930万円
 工事請負人 東建舗道(株)

全員賛成

人権擁護委員



井上 祐一氏(中牟田)

任期 平成21年4月1日から
3年間

全員賛成

平成21年2月からの委員会構成



一木・池田・藤野・梅田

議会運営委員会

委員長 藤野 久
副委員長 池田 篤視

議会運営委員会の職務と権限は、

- 一、議会の運営に関する事項
 - 二、議会の会議規則、委員会に関する条例等に関する事項
 - 三、議長の諮問に関する事項について 調査を行うこと 議案、陳情等の審査を行う。
- 委員が力を合わせ、議会運営の機能を十分に果たすべく努力してまいります。



藤野・川上・池田・山本(卓)・品川・内堀

総務常任委員会

委員長 池田 篤視
副委員長 川上 康男

総務常任委員会は総務・企画政策・財政・総合支所総務・税務・納税推進室・住民・まちづくり課が所管で重要な委員会でありま

す。

各課よりの主要施策を討議検討しながら、より良い町づくりに頑張っていきたいと思えます。

また、地方議会議員として、これからどうあるべきか、考える時期が来ていると思ひ、議会改革を推進していきたいと思ひます。

文教厚生常任委員会

委員長 一木 哲美
副委員長 松本 昌治

文教厚生委員会は、教育課・生涯学習課・こども未来課・環境課・健康推進課・福祉課が所管の課であります。

近年、生活環境の変化に伴い、将来への健康不安が高まる一方、福祉拡充への期待が望まれます。

又、本町が特に力を入れて取り組む教育の振興や、都市化に伴う生活環境問題等重要な町事業に深く係ります。

住民皆様の負託に答え、積極的な活動に臨みます。

産業建設常任委員会

委員長 梅田美代子
副委員長 山本 紘一



竹永・梅田・山本(紘)・伊藤・平山・松本(一)

金融危機による町内商工業者への影響、農業問題への対応、企業誘致による雇用の拡大、住みよい町づくりのための上下水道等のインフラ整備、オンラインワン事業等新たな事業展開による町振興・活性化等、当委員会の取り組みべき課題は山積しています。

「みんなで創る みどり輝く快適空間 筑前町」構築をめざし努力して参ります。

議会広報特別委員会

委員長 一木 哲美
副委員長 久保 大六

住民の皆様には、平素より議会だよりを愛読賜り有難うございます。

2年前改革に取り組み、少しずつ編集内容の工夫を行なうて参りました。新メンバーも加わり、今の議会だよりをベースに、的確な議会活動や町の情報などをお伝えし、オリジナルで魅力ある内容を目指します。

今後、住民の皆様と身近な議会であるべき、パイプ役を担って参ります。



松本(昌)・河内・久保・一木・宮原・川上



伊藤 満孝 議員

伊藤 今後の企業誘致の計画、及び方針、方策は。
町長 企業誘致ゾーンに基づきやっている。又、農村工業導入実施計画を今計画している。
伊藤 企業立地促進法への参画は。
都市計画課長 昨年度の段階では集積区域の設置がなく見送る。県の地域産業活性化協議会に加入している。
伊藤 農用地除外についての国、県の見解は。
町長 農業関係補助金の問題で、農



松本 昌治 議員

松本 最近お年寄りを狙った巧妙な悪質商法が起きている。消費生活における苦情・クーリングオフ等の窓口及び現状は。
農林商工課長 本町においても消費生活に関する相談は近年増加傾向にある。中には対応が複雑化した内容もあるため、その場合は、県の消費生活センターを紹介し、処理しているのが現状である。
松本 お年寄りに、県庁まで行ってくれと簡単に言えるでしょうか。

業振興地域の農用地転用については依然として厳しい。

伊藤 企業誘致への町の条件は。

町長 農地の虫食い現象、カントリー運営状況、将来の食料不足等を考慮し、自然と調和しながらやる。

伊藤 耕作放棄、遊休地の対策は。

農林商工課長 16・9 haの耕作放棄地を非農用地、農地再生地等に区分し整理をしておいていく。

伊藤 直売所、学校給食等への地元農産物の供給に係わる、関係機関との連携及び、供給体制について。

農林商工課長 地産地消推進協議会が中心になり、又、地元農産物供給推進協議会を設置し、生産農家を拡充し、供給体制の整備を図る。

県以外でも、朝倉市や筑紫野市に、本町住民の方の相談を引き受けてもらっている現状がある。他市に頼らずに本町でも、専門相談員を置く手立てをして欲しい。

何かあったら電話一本で駆けつけられる体制であれば、その分対応が早く済む。

是非そういう未来に向けて検討して欲しい。

副町長 身近な所で相談が出来る体制も必要である。国・県の考えも、その方向に向いている。町長の姿勢も同じく、身近な所で相談が出来る体制の充実を図る方向で検討している。



宮原 均 議員

宮原 ファーマーズマーケットみなりの里について、住民の心配もあるが、初代社長としての意気込みは。
町長 二番煎じ三番煎じと言われるようですが、逆風の中でも発展するよう、ファイトを持ってやっていく。
宮原 オープンまで四ヶ月残しての当面の営業活動は。
企画政策課長 建物が建ってくれば関心が集まり、マスコミ関係にも資料を提供して大いに宣伝願う。
宮原 出荷登録者数の目標は少な



川上 康男 議員

川上 コミュニティに取組む意義について町長の見解は。
町長 将来を見た場合、地域性・少子高齢化問題、一方財政的にも希薄になっていく。今後地域の方々と知恵を出し、汗をかきながらこの社会を作っていくかなければ立ち行かなくなると思っている。まずは南部コミュニティをモデルとしてやっていきたい。
川上 南部コミュニティ（筑前少年大使館）の活動取組み内容は。

い。掘り起こすべきではないか。
企画政策課長 地域起こし、集荷者掘り起こしに今後努力していく。

宮原 町民一人一株運動の展開を。

企画政策課長 町が三分の二を所有して町の考え方を基本に進めるべきが大事で、町民には、ポイント制等を検討していきたい。

宮原 小中学校、校舎内外の点検は。
教育課長 毎月一回定期点検を行なっている。緊急性があれば対応する。

宮原 実体重視の教育推進のためにも、又学校、家庭、地域と一体となった教育推進のためにも、学校田が必要では。
教育課長 東小田小の学校田については、校長より要望あり、研究したい。

総務課長 5区連携一体感に重点を置くより、まず地域の特性・ニーズへの対策、イメージ作りということ、アンビシャス広場・居場所作りに重点をおきたい。

川上 インフルエンザ予防接種助成の拡大についての考えは。

町長 県下においては1市1町1村が現在対応している。効果面・費用対効果等諸々を考え、判断せねばならない。

川上 新型インフルエンザ対策の考え方は。

町長 県においても対策本部を早期に発足すると聞いている。近隣の自治体等の担当課長会などですぐにも検討せねばならないと思う。



梅田美代子議員

梅田 突然の心肺停止状態になった時に使用するAEDのさらなる拡充を。
町長 他施設も設置すべきであり県市町村振興協会に申し入れをしている。
梅田 妊婦健診は14回程度が望ましいとされている。14回まで無料実施を。
副町長 年明けにできるだけ早く実施したいと考えて検討している。
梅田 子宮けいガンは早期発見・早期治療により助かるガンといわれているが、20代30代の死亡数が増加している。筑前町の受診率と受診率向



河内 直子議員

河内 実施前から犯罪や混乱を予想しなければならぬ定額給付金制度とは何なのかが問われている。更に給付金の後には消費税の増税だ。今必要な景気対策として、せめて食料品だけでも非課税にすることが求められていると考えるが、見解は。
町長 概算4億円近くなる。町にとって生きた使い道が別にあると思う。
総務課長 事務局も非常に戸惑っている。国の明確な方針が決定していないので何とも言えない状況だ。

上への取り組みは。
健康推進課長 20代0.8%、30代8%、40代15%。検診の持つメリットを十分理解していただけるよう動機付けを働きかけたい。

梅田 本庁舎、外トイレを障害者等が安心して使用できるように改修を。多目的トイレ便座は是非暖房対応に。
財政課長 前向きに検討したい。
梅田 全国学力テストと同時に実施された学習状況調査の突出した課題は。
教育課長 寝る時間が遅くなっている。テレビ等の視聴時間は1日4時間以上が小学校47%中学校41%。休日の家庭学習は1時間以下が小学校318名中181名中学校267名中95名。基本的な生活手段の育成に役立てていく。

河内 学校裏サイトへの対応としてメーリングリストの導入が必要では。公共施設での対策は。業務マニュアルがきちんと整備されているのか。
教育課長 裏サイトを監視する手段として今後研究していきたい。公共施設では、外部からの進入、ネット利用に関して規制をかけている。業務マニュアルは、整備していない。

河内 利用実態の把握、未然防止の体制を充実強化し、子ども達が安全に安心してインターネットを利用できる環境を整えていただきたい。
河内 国道沿線の朝日地区の看板。地元の要望もあるが改良の計画は。
企画政策課長 町民憲章等の策定作業の中で活用する方向で検討する。



内堀 靖子議員

内堀 コミュニティー推進について。今後の公共施設の設置、学校教育のあり方、生活範囲の規模、公共サービスの提供のあり方、親睦、意思合意形成の場として考えた場合小学校単位4校区で進めていくのが妥当ではないか。
総務課長 今まで校区活動がほとんどなされていなかったが、将来の町・住民のために絶対必要。拙速を避け十分協議を行っていく。地区割の検討は今から。



山本 卓議員

山本 今後ファーマーズマーケット等、新規の施設の維持管理費等が発生するが、経常経費の見通しは。
財政課長 二十一年度の骨格予算では、経常経費については、前年度と変わらない状況。経常収支比率では町税の減収等の収入減がネックだ。
山本 経常経費の内、物件費の削減は。
財政課長 職員も非常に頑張っている。合併時に決められた人件費の削減も計画的に行なっている。

内堀 山麓線沿いの住宅地開発を進めるとともに、若年層を対象とした住宅建設が出来ないか。
企画政策課長 丘陵地帯には住宅地として適当な土地もあり、住宅政策も今後検討していく。

建設課長 法の趣旨にそぐわない点もあるが、地域振興や少子化対策に向けた若者の定住化政策と合わせ、民生活活用した総合的な住宅施策ということもあるかと思う。
町長 今は難しいが、町有地の有効な活用は考えねばならない。
内堀 広域防犯灯の設置が必要。
まちづくり課長 広域防犯灯の設置基準を定め、分担金条例を変更し町の直営で実施したい。

山本 今後の見通しと対策は。
財政課長 合併特例債事業を行なっているので三年経つと借入金金の元金償還が発生する。一億円増えれば経常収支比率が一ポイントあがるので限りなく百に近づく。今ある同じような施設をどうするのか、維持管理費削減の面からも早く方針を出さなくてはならない。

町長 町は総合計画に基づき計画行政を展開していかねばならない。公共施設等検討審議会を条例でもって立ち上げてもらったので、いま庁内で論点整理を行なっていて、近く正式にスタートし、勇気をもって見直すということになっっている。



一木 哲美 議員

一木 最近、ドクターヘリを要請される事態が増えてきている。ヘリの配備 臨時離着陸場 近年の出勤状況はどうなっているのか。

健康推進課長

全国に14カ所配備。福岡県は、久留米大病院の高度救命救急センターに常駐し運行。町内に、各小中学校のグラウンド

6カ所を含む13カ所。19年度は10回出勤。平成14年から40回の出勤。

一木 20年8月三並区住民の方が怪我をされた。消防署は救急車を出勤し、ドクターヘリを要請された。被災者に乗せた救急車は、三並小グラウンド進入路がかなりの勾配であり

上がれなかった。改善が必要では。

健康推進課長

三並小の状況は担架で運ぶしか方法はない。消防本部から改善申し出等があれば対応したい。

一木

企業誘致で町が4千400万円かけ造成した2haの工業団地は、2月進出企業へ2億1千840万円で売却計画。世界的金融危機で自動車業界は業績悪化だが進出できるのか。企業側に最近接触し、確認されたのか。

副町長

昨年10月状況等を尋ねた。大丈夫かなと感じた。日々刻々状況は変わっているので県を通じてリアルタイムに対応していく。



藤野 久 議員

藤野

十二月の定例会初日の冒頭で手柴町長は、次回の町長選挙には出馬しないと表明されました。とても衝撃を受けました。私は一般質問で、合併してからの、この4年間をどう

総括され次期の手柴町政をどのように進められるかを聞きたく準備をしていましたので、とても残念でなりません。手柴町長は、協調・融和の

精神と町民の立場に立った行政運営で、新生筑前町の発展のために全力で職務の遂行に当たられ、町民から

絶大なる信頼を受けられました。町民からは、当然次期町長選挙に出馬されるであろうと思われていました。

町長のこの4年間、一身を顧みず奉仕する決意で、さらに決断力と実行力で筑前町の発展に寄与された事を考えますと、残念ではありますが、今後とも筑前町の発展のため側面から支援をお願いいたします。

町長

住民の方々そして議会、そして職員のみならず、新生筑前町を協調・融和をする町に、開かれた町政をするため協力いただいたお陰であると思っております。4月23日任期満了まで一生懸命頑張っていくことは当然でございます。



久保 大六 議員

久保

町の発展のため、人口増加は必要不可欠だ。対策、対応は。

町長 インフラ整備や企業誘致で努力している。

久保 二、朝日地区は宅地開発に適している。農振の見直しが必要だが。

町長 補助事業もあり、町の思うようにはならない。

久保 保護者の希望も多い、筑前町に隣接した、小郡高校、筑紫台高校に進学できないものが、努力は？

教育長 要望が多いことだけは知っている。しかし難しい問題だ。

久保 いまは変革の時代である。あきらめずに取り組んでほしい。

久保 本来の合併効果を出すため、経費削減のためにも、庁舎の統合、課の統合が必要と思うが。

町長

いま審議会を立ち上げ、町有財産の売却も含め、具体的に検討している。

久保

町民プールで2年に続き水難事故が発生したそうだが事実か？又事実であれば、その後の安全対策は。生涯学習課長 事故は事実であり、直ちに管理、監視の徹底をした。

久保 早急なる産廃開発に対する組織的マニュアルづくりが必要だ。

町長 今後の検討課題だ。

オンリーワン事業視察
平成20年12月17日

大刀洗平和記念館



平成21年10月3日オープンに向けて、建築工事が進んでいます。建物は鉄筋造2階建1千800㎡・敷地面積8千800㎡・駐車場95台収容。

ファーマーズマーケット

みなみの里

平成21年4月29日オープンに向けて、本体基礎工事を20年12月末に完了し、21年1月に鉄骨・木造建て方、2月に外壁・内装工事を行ないます。



3月末には外構工事も完成する計画。

合併特例債関連の事業

| 事業名 | 起債対象 事業費 | 財源内訳 | | | 備考(完成) |
|---|-------------------|-------------------|-------------------|------------------|----------|
| | | 補助・交付金 | 合併特例債 | 一般財源 | |
| まちづくり地域創造支援整備 | 2,348万円 | 740万円 | 1,520万円 | 88万円 | 平成18年10月 |
| 消防ポンプ自動車整備 | 1,575万円 | 0 | 1,490万円 | 85万円 | 平成18年10月 |
| 東小田小学校学童保育所整備 | 2,665万円 | 0 | 2,530万円 | 135万円 | 平成18年10月 |
| 三並小学校給食施設等整備 | 1億6,559万円 | 722万円 | 1億5,040万円 | 797万円 | 平成19年 2月 |
| 三輪小学校プール施設整備 | 2億1,116万円 | 1億1,629万円 | 9,010万円 | 477万円 | 平成19年 2月 |
| 東小田小学校給食施設等整備 | 3億5,805万円 | 1,138万円 | 3億2,930万円 | 1,737万円 | 平成19年 3月 |
| 主要生活道路整備（18年度） | 2億8,126万円 | 0 | 2億6,720万円 | 1,406万円 | 平成19年 3月 |
| 中牟田小学校学童保育所整備 | 2,294万円 | 833万円 | 1,380万円 | 81万円 | 平成19年 9月 |
| 三輪小学校学童保育所整備 | 2,409万円 | 833万円 | 1,490万円 | 86万円 | 平成19年 9月 |
| 夜須中学校グラウンド整備 | 4,494万円 | 0 | 4,260万円 | 234万円 | 平成20年 3月 |
| 中牟田小学校給食施設等整備 | 3億9,277万円 | 6,028万円 | 3億3,220万円 | 29万円 | 平成20年 3月 |
| 篠隈保育所施設整備 | 4億1,187万円 | 4,357万円 | 3億6,550万円 | 280万円 | 平成20年 3月 |
| まちづくり地域生活基盤施設整備 | 3,956万円 | 330万円 | 3,440万円 | 186万円 | 平成20年 3月 |
| 主要生活道路整備（19年度） | 1億6,992万円 | 0 | 1億6,140万円 | 852万円 | 平成20年 3月 |
| 主要生活道路整備（20年度） | 2億5,623万円 | 0 | 2億4,340万円 | 1,283万円 | |
| 夜須中学校給食施設等整備事業 | 4億4,047万円 | 2,243万円 | 3億9,710万円 | 2,094万円 | |
| ファーマーズマーケット整備 （平成19年度～20年度） | 5億5,062万円 | 0 | 5億1,830万円 | 3,232万円 | |
| まちづくり道路整備（新町地区） （平成18年度～21年度） | 1億 809万円 | 3,959万円 | 6,490万円 | 360万円 | |
| 三輪中学校校舎立替工事 （平成18年度～21年度） <small>（テニスコート整備含む）</small> | 8億9,645万円 | 2億4,063万円 | 6億3,140万円 | 2,442万円 | |
| 大刀洗平和記念館再整備 （平成19年度～21年度） | 10億2,389万円 | 0 | 9億7,260万円 | 5,129万円 | |
| 朝園地区小規模住宅改良 （平成19年度～21年度） | 2億4,821万円 | 1億2,984万円 | 1億1,220万円 | 617万円 | |
| 三輪小学校校舎改築整備 （平成20年度～22年度） | 6億4,228万円 | 8,990万円 | 5億2,460万円 | 2,778万円 | |
| 南北線道路整備 （平成19年度～23年度） | 4億8,200万円 | 2億4,310万円 | 2億2,190万円 | 1,700万円 | |
| 事業費合計 | 68億3,627万円 | 10億3,159万円 | 55億4,360万円 | 2億6,108万円 | |

起債対象事業費の95%は合併特例債として借入でき、元利償還金の70%は普通交付税で措置される。
マークの起債対象事業費は、計画であり、入札等で変更の可能性がある。

編集後記

今年に入り、あっという間の一カ月。『一年は、なぜ年々速くなるのか』を言つと、「頭の回転が遅くなり、体力も衰え、仕事の効率や達成感が周囲の若者に追いつかなくなる」とために、「時間が足りない」と感じるかららしい。

昨年は、米国発の（サブプライム）住宅ローン問題で世界中の金融危機を招いた。しかし、今年の筑前町は明るい話題がある。ファーマーズマーケット、みなみの里・大刀洗平和記念館のオープンを控えている。町民の皆様にとって記憶に残る年であることを願いたい。

（副委員長 品川）



大刀洗平和記念館建築工事風景

発行責任者 竹永 忠夫
 議会広報特別委員会
 委員長 品川 一木 哲美
 委員 宮原 靖子
 委員 内堀 信義
 委員 宮上 均
 委員 松本 昌治